

地域のチカラ

●沖縄県の交通安全活動



飲酒運転根絶、二輪車の交通マナー向上など
ドライバーやライダーの意識を変える取組み

沖縄県の平成20年中の交通事故死者数は43人と2年連続で過去最少を記録している。その一方で、全死亡事故件数に占める飲酒絡みの死亡事故の構成率(平成20年中)は全国平均6.6%に対し、沖縄県は24.4%と全国ワースト1位の状況にある。「交通事故件数、死者数をさらに減らしていく上で、飲酒運転根絶は大きな課題です」と沖縄県警察本部(以下、沖縄県警)交通部調査官・大城辰男さんはいう。

警察だけでなく
各事業者も協力

「一杯だけなら影響はない」「家まで近いかから大丈夫」という飲酒運転に対する認識の甘さが残っているようです。中に「一杯だけなら影響はない」「家まで近いかから大丈夫」という飲酒運転に対する認識の甘さが残っているようです。

こうした意識を変えていこうと、県内の各地区で警察や市町村、商工会、飲食店、運転代行業者などが集まって飲酒運転根絶連絡協議会を設立。現在、30の協議会が独自の取組みを展開している。例えば、ある地区で実施されたのは300の飲食店が中心となって実施された「飲酒運転ダメダメコンテスト」。各店で飲酒運転を防止するためのアイデアを実践してもらい、効果があった店を表彰するというもの。また、ドライバーが飲酒してしまった場合にクルマのキーを渡さないように「鍵預かりボード」を製作し、飲食店に配布した地区もあった。

この他、「運転代行モータープール制度」も2年前から運用が始まっている。これは繁華街近くのモータープール(駐車場)に運転代行車両を集め、飲酒したドライバーが専



飲酒運転根絶連絡協議会を中心に飲酒運転根絶に向けての活動が沖縄県内で展開されている



一杯の代償～悲しみと後悔のメッセージ～



沖縄県警察本部は今年4月、県民一人ひとりが飲酒運転問題を自らの課題としてともに考え、ともに行動するためのきっかけになることを願って、「一杯の代償～悲しみと後悔のメッセージ～」を発行した。

この冊子は飲酒運転にかかわった当事者をはじめ、その家族や友人等が、自ら体験した悲しみや苦悩を決して他の人に味わって欲しくないとの思いで心情を書きつづったメッセージ集である。

沖縄県警察本部ホームページからダウンロードが可能。
<http://www.police.pref.okinawa.jp/kotsu/daisho/>

二輪車の交通マナーの
改善に向けて

飲酒運転根絶と並び、沖縄県警が力を入れているのが二輪車対策だ。沖縄県では二輪車が便利で移動手段として、若者を中心に利用されている。「今年1月から7月20日までの二輪車乗車中の死者数は12人で全事故死



横断幕を掲示するなど、二輪車マナーアップ作戦を展開

観光客から見た印象を
ライダーに伝える

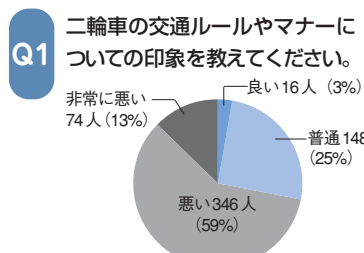


ライダーにマナーアップを呼びかけるステッカー

この調査結果は地元新聞、テレビ等を通じて報道された。「県内のライダーが観光客の方々から、どのように見られているかを知ることで、自分の運転を見直すきっかけにすることが目的です」と大城さん。この調査結果をもとに、6月から二輪車マナーアップ作戦を実施。道路には「二輪車は第一通行帯!!」という横断幕も掲示された。

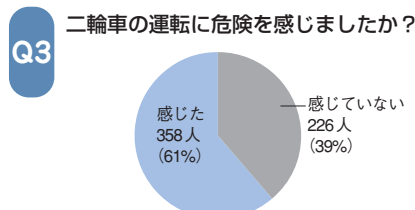
また、沖縄県警では二輪車マナーアップを呼びかけるステッカーを製作。若年層への啓発を意図して、ステッカーのデザイン

アンケート結果



Q2 「悪い」「非常に悪い」と答えた方へ、交通ルールやマナーの違反形態は？ (複数回答)

わずかな隙間を後ろから追い抜く	230人
渋滞車両の間を走行	174人
進路変更の合図をしない	145人
交差点付近での割り込み	117人
車線を守らない	106人
停止線を守らない	67人
信号を守らない	45人
歩行者の妨害	30人
その他	7人



職場での安全運転教育の
活性化が不可欠

沖縄県警は昨年11月に本田技研工業(株)安全運転普及本部が主催した「ホンダ交通安全シンポジウム in 沖縄」を後援した。「シンポジウムは参加した県内の各企業に大きな刺激を与えたはず。7月には『ホンダ交通安全企業セミナー』(7面参照)も開催され、ホンダの取組み姿勢や具体的な教育内容を参考に、各企業の職場における安全運転教育がさらに活性化されていくと思います」と大城さんは安全運転普及本部が果たした役割について語る。「企業が自立して社員の安全運転教育を行っていくことは飲酒運転根絶、そして交通事故を減らすことにつながります。沖縄県警ではホンダをはじめとする企業のノウハウを今後の交通安全対策に活かしていく考えだ。